

施設の方向性の比較（素案）

平成 29 年 10 月

生活環境部環境室施設管理課

1 環境クリーンセンターの今後の方向性について

環境クリーンセンターは稼働から14年が経過し、平成34年11月末で一般廃棄物処理施設の耐用年数である20年が経過する。

施設の今後の方向性については、現施設を15年間延命化し使用した場合及び施設を建替えた場合についての比較・評価を環境省策定の「廃棄物処理ライフサイクルコスト算出例」（以下廃棄物処理LCCという。）に基づき算出し検証を行う。

なお、施設の建替えについては、下水道処理施設での生ごみ処理を先行して取り組まれている近隣の恵庭市（H24.9月稼働）を参考に生ごみ処理も含めた2通りの方法で検証を行う。

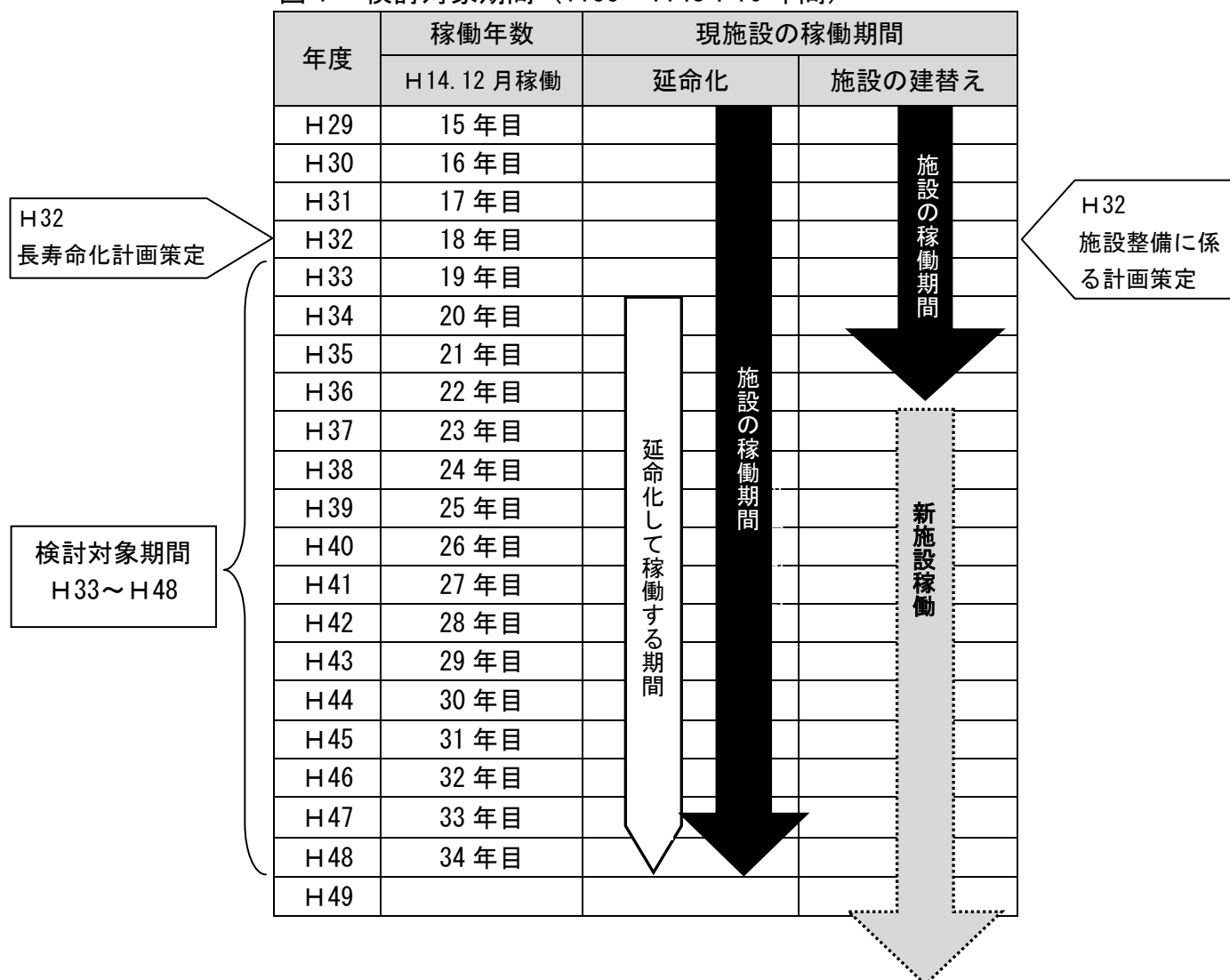
2 検討対象期間の設定

検討対象期間は、図1に示すとおり、長寿命化計画策定年の次年度である平成33年度から、施設の延命化の目標年度である平成48年度（16年間）までとする。

施設を建替える場合は、施設の耐用年数を25年程度見込むものとし、用地選定、機種選定、建設期間を考慮し、現施設を平成36年まで使用するものとする。

平成37年度以降からは、新施設により処理を行うものとする。

図1 検討対象期間（H33～H48：16年間）



3 検討対象経費

廃棄物処理LCCは、将来的に廃棄物処理に必要となるコスト（工事費と補修費）を算出するものである。

表1及び図2は本検討における対象経費の内容を示す。

延命化の対象とするのは、現在供用されている施設であり、過去に要した建設費、運転費用などのコストを含めて検討することは、延命化の効果を図る上で、さほど重要ではないとされており、算定対象から除くものとする。

施設の解体費は、廃棄物処理LCCの観点からは算定対象となるべきものであるが「廃棄物処理の役割から退いた施設」に必要となる経費であって、検討対象期間中の廃棄物処理のために投じられる費用でないことや、施設全体の解体は供用停止直後に行われるとは限らず、検討対象期間以降に行われることもあることから、廃棄物処理LCCの対象から除外するものとする。

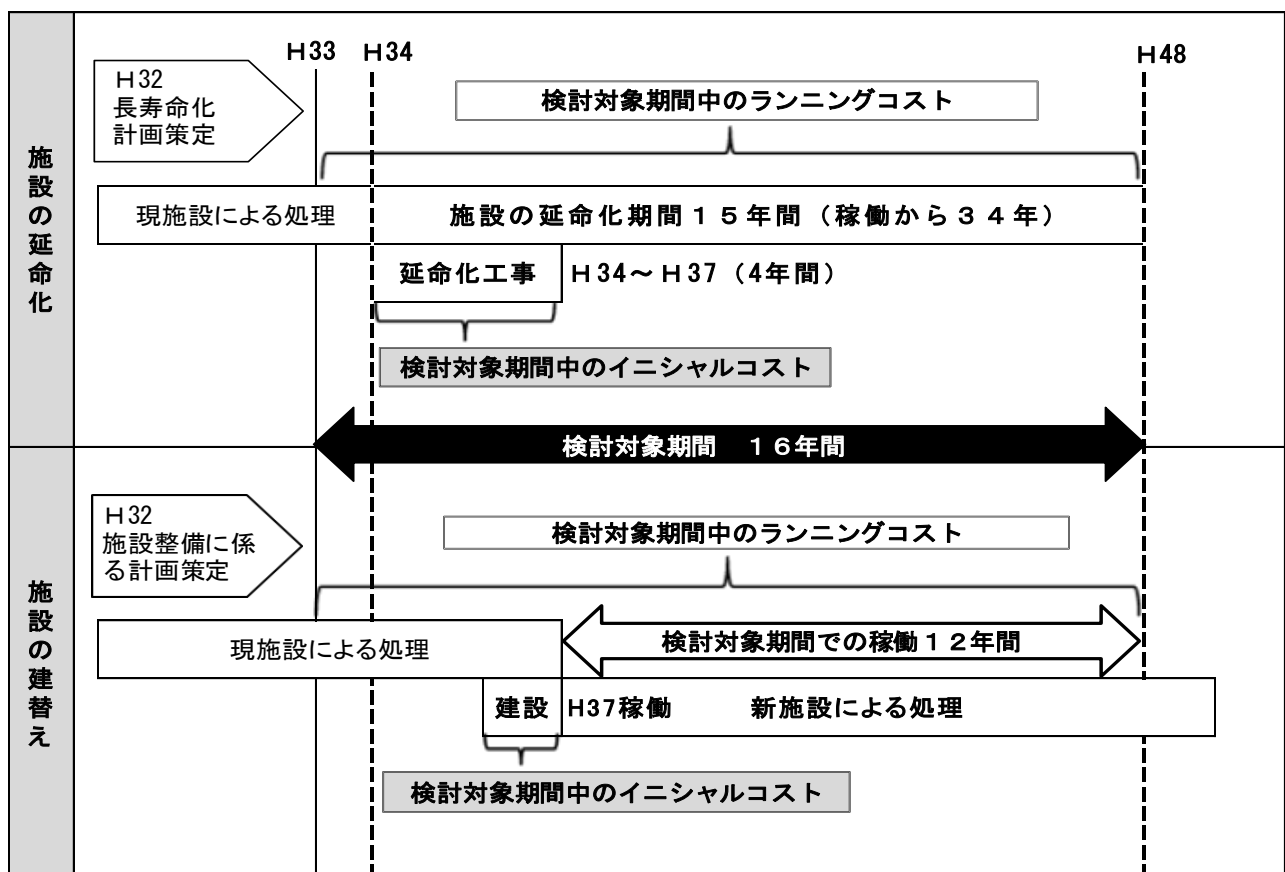
人件費や用役費などの運転管理経費についても、延命化する場合と施設を建替える場合で大きな差が見込まれないと想定し廃棄物処理LCCの対象から除外するものとする。

また、施設の建替えの用地費についても現段階で想定することが困難であるため、対象から除外するものとする。

表1 廃棄物処理LCCの対象経費

項目	施設の延命化	施設の建替え	建替え+生ごみ処理
廃棄物処理 イニシャルコスト	・延命化工事費	・建設費	・建設費(焼却+生ごみ) ・下水施設改造費
廃棄物処理 ランニングコスト	・点検補修費	・点検補修費	・点検補修費

図2 廃棄物処理LCC算出イメージ



4 廃棄物処理 L C C 算出のための条件

廃棄物処理 L C C 算出のための条件は、表 2 に示す。

1 の施設を建替えした場合の施設規模は、新施設稼働予定である平成 3 7 年度のごみ排出量から算出した。

2 の施設を延命化した場合の工事費及び点検補修費は、メーカーヒアリングより算出し、施設を建替えした場合の建設費及び点検補修費は、平成 2 8 年 1 1 月に策定された、当市と同型の焼却方式（ガス化熔融方式）である西胆振地域廃棄物広域処理施設整備比較検討報告書の施設を建替えた場合の処理方式、ストーカ式、流動床式、ガス化熔融式のメーカーからの見積金額の平均より算出した。

生ごみ処理施設の建設費、点検補修費及び下水施設改造箇所の点検補修費は、恵庭市生ごみ処理施設より算出し、生ごみ処理に係る下水施設改造費は、水道部下水道施設課、浄化センターによる試算である。

表 2

項 目		施設の延命化	施設の建替え	施設の建替え及び 下水施設での生ごみ処理
1	施設の規模	・ 現施設：140t/日 (70t×2 炉)	・ 焼却施設：120t/日 (60t×2 炉)	・ 焼却施設：100t/日 (50t×2 炉) ・ 生ごみ処理施設：56t/日
2	工事費	・ 延命化工事費 約 29 億円	・ 建設費 約 120 億円	・ 建設費総額 : 114 億円 (焼却施設 : 約 100 億円 生ごみ処理施設 : 約 14 億円) ・ 下水施設改造費 : 約 21 億円
	点検補修費 (検討対象期間 16 年間)	・ 約 62 億円	・ 約 44 億円	・ 総 額 : 約 62 億円 (焼却施設 : 約 44 億円 生ごみ処理施設 : 約 13 億円 下水施設改造箇所 : 約 5 億円)

①将来の経費の現在価値化（社会的割引率）

多年度にわたる施設の維持管理経費などを試算する場合、将来、必要となる費用を、現在の価値に換算する手法である。

廃棄物処理 L C C では、他の公共事業同様に、割引率を年 4 % とし現在価値化を行う。

②残存価値の控除

検討対象期間終了時点の施設の残存価値を廃棄物処理 L C C から差し引くものとする。

ア 現施設の残存価値は 0 とする

イ 新施設の残存価値

検討対象期間終了時点の残存価値は算定式により算出し、検討期間終了時点の社会的割引率を除いて現在の価値に換算する。

※残存価値＝新施設建設費－新施設建設費×(検討対象期間中に稼働する年数÷想定される稼働年数)

現在の価値＝残存価値÷1.8730 (検討期間終了時点の社会的割引率)

5 廃棄物処理LCCの算出

①延命化する場合の廃棄物処理LCC

単位：千円

年度	社会的割引考慮前			社会的割引考慮後			
	延命化工事費	点検補修費	計	割引係数	延命化工事費	点検補修費	計
H33		327,374	327,374	1.0400		314,783	314,783
H34	840,565	327,374	1,167,939	1.0816	777,150	302,676	1,079,826
H35	1,140,357	313,059	1,453,416	1.1249	1,013,741	278,299	1,292,040
H36	658,759	327,570	986,329	1.1699	563,090	279,998	843,088
H37	239,003	354,739	593,742	1.2167	196,435	291,558	487,993
H38		384,661	384,661	1.2653		304,008	304,008
H39		396,201	396,201	1.3159		301,087	301,087
H40		417,183	417,183	1.3686		304,825	304,825
H41		436,775	436,775	1.4233		306,875	306,875
H42		387,104	387,104	1.4802		261,521	261,521
H43		436,529	436,529	1.5395		283,552	283,552
H44		421,904	421,904	1.6010		263,525	263,525
H45		433,444	433,444	1.6651		260,311	260,311
H46		418,580	418,580	1.7317		241,716	241,716
H47		412,911	412,911	1.8009		229,280	229,280
H48		387,882	387,882	1.8730		207,091	207,091
計	2,878,684	6,183,290	9,061,974		2,550,416	4,431,105	6,981,521

②施設を建替える場合の廃棄物処理LCC

年度	社会的割引考慮前			社会的割引考慮後			
	建設費	点検補修費	計	割引係数	建設費	点検補修費	計
H33		327,374	327,374	1.0400		314,783	314,783
H34		327,374	327,374	1.0816		302,676	302,676
H35		313,059	313,059	1.1249		278,299	278,299
H36		327,570	327,570	1.1699		279,998	279,998
H37	12,000,000	253,752	12,253,752	1.2167	9,862,743	208,558	10,071,301
H38		253,752	253,752	1.2653		200,547	200,547
H39		253,752	253,752	1.3159		192,835	192,835
H40		253,752	253,752	1.3686		185,410	185,410
H41		253,752	253,752	1.4233		178,284	178,284
H42		253,752	253,752	1.4802		171,431	171,431
H43		253,752	253,752	1.5395		164,828	164,828
H44		253,752	253,752	1.6010		158,496	158,496
H45		253,752	253,752	1.6651		152,394	152,394
H46		253,752	253,752	1.7317		146,533	146,533
H47		253,752	253,752	1.8009		140,903	140,903
H48		253,752	253,752	1.8730		135,479	135,479
計	12,000,000	4,340,401	16,340,401		9,862,743	3,211,454	13,074,197

③施設を建替え及び生ごみを下水処理施設処理する場合の廃棄物処理LCC

年度	社会的割引考慮前			社会的割引考慮後			
	建設費	点検補修費	計	割引係数	建設費	点検補修費	計
H33		327,374	327,374	1.0400		314,783	314,783
H34		327,374	327,374	1.0816		302,676	302,676
H35		313,059	313,059	1.1249		278,299	278,299
H36		327,570	327,570	1.1699		279,998	279,998
H37	11,400,000	407,202	11,807,202	1.2167	9,369,606	334,677	9,704,283
H37	2,100,000		2,100,000		1,725,980		
H38		407,202	407,202	1.2653		321,822	321,822
H39		407,202	407,202	1.3159		309,448	309,448
H40		407,202	407,202	1.3686		297,532	297,532
H41		407,202	407,202	1.4233		286,097	286,097
H42		407,202	407,202	1.4802		275,099	275,099
H43		407,202	407,202	1.5395		264,503	264,503
H44		407,202	407,202	1.6010		254,342	254,342
H45		407,202	407,202	1.6651		244,551	244,551
H46		407,202	407,202	1.7317		235,146	235,146
H47		407,202	407,202	1.8009		226,110	226,110
H48		407,202	407,202	1.8730		217,406	217,406
計	13,500,000	6,181,801	19,681,801		11,095,586	4,442,489	15,538,075

6 施設の方向性の比較検討結果

①廃棄物処理LCCから控除する残存価値の算出

施設を建替えをする場合、施設の建替え及び生ごみを下水処理施設で処理する場合の検討対象期間終了後における新ごみ処理施設の残存価値を表4に示す。

表4

・施設を建替える場合

備考	項目	概算
新施設建設費	12,000,000 千円	本体工事費
想定される働年数	25 年間	
検討期間中の稼働年数	12 年	H37～H48
検討期間終了時点の残存価値	6,240,000 千円	※5
検討期間終了時点の割引係数	1.8730	平成48年時点
検討期間終了時点の残存価値 (社会的割引率を考慮後)	3,331,554 千円	※6

・施設の建替え及び生ごみを下水処理施設で処理する場合

項目	概算	備考
新施設建設費	11,400,000 千円	本体工事費 (ごみ処理施設+生ごみ処理施設)
想定される稼働年数	25 年間	
検討期間中の稼働年数	12 年	H37～H48
検討期間終了時点の残存価値	5,928,000 千円	※5
検討期間終了時点の割引係数	1.8730	平成48年時点
検討期間終了時点の残存価値 (社会的割引率を考慮後)	3,164,976 千円	※6

※5 新施設建設費－新施設建設費×(検討対象期間中に稼働する年数÷想定される稼働年数)

※6 検討対象期間終了時点の残存価値 ÷ 検討対象期間終了時点の割引係数

②廃棄物処理LCCの比較

施設の延命化、施設の建替えの廃棄物処理LCCの比較結果を表5に示す。

施設を延命化する場合の廃棄物処理LCCは約70億円、施設を建替えする場合（新施設の残存価値控除後）の廃棄物処理LCCは約98億円、施設の建替え及び生ごみを下水処理施設で処理する場合（新施設の残存価値控除後）の廃棄物処理LCCは約124億円である。

廃棄物処理LCCの比較結果は、施設の延命化を行った方が、施設の建替えした場合より約28億円、施設の建替え及び生ごみ処理した場合より約54億円、処理経費の削減が期待できる。

表5

単位：千円

将来の対応 比較項目	検討対象期間 平成33年度～平成48年度：16年間		
	施設の延命化	施設の建替え	施設の建替え 生ごみ処理
工事費	2,550,416	9,862,743	11,095,586
点検補修費	4,431,105	3,211,454	4,442,489
小計	6,981,521	13,074,197	15,538,075
新施設の残存価値	0	3,331,554	3,164,976
合計	6,981,521	9,742,643	12,373,099
延命化する場合との比較額		2,761,122	5,391,578